

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(108,636,602)	流動負債	(94,352,497)
現金及び預金	24,041,433	買掛金	602,934
商品	135,078	未払金	46,629,670
売掛金	474,944	未払消費税等	465,003
前払費用	260,781	未払法人税等	966,935
短期貸付金	40,000,000	前受収益	142,030
未収入金	18,190,950	預り金	44,814,822
立替金	23,489,670	賞与引当金	437,373
貸倒引当金	(400,156)	ポイント引当金	147,727
その他	2,443,899	事業整理損失引当金	146,000
固定資産	(6,402,970)	固定負債	(424,503)
有形固定資産	(350,738)	資産除去債務	61,241
建物附属設備	48,899	長期前受収益	303,262
器具備品	275,191	長期預り保証金	60,000
建設仮勘定	26,647		
無形固定資産	(3,927,533)	負債 合 計	94,777,001
ソフトウェア	3,424,670	【純資産の部】	
ソフトウェア仮勘定	502,090	株主資本	(20,262,571)
その他	772	資本金	(6,075,000)
投資その他の資産	(2,124,698)	資本剰余金	(6,085,000)
関係会社株式	21,000	資本準備金	6,075,000
差入保証金	1,074,395	その他資本剰余金	10,000
長期前払費用	129,138	利益剰余金	(8,102,571)
長期未収入金	142,831	その他利益剰余金	8,102,571
繰延税金資産	757,332	繰越利益剰余金	8,102,571
		純 資 産 合 計	20,262,571
資 産 合 計	115,039,572	負債及び純資産合計	115,039,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,667,673
売 上 原 価		6,786,363
売 上 総 利 益		7,881,309
販売費および一般管理費		3,633,393
営 業 利 益		4,247,916
営 業 外 収 益		
受取利息	78,628	
為替差益	55,944	
雑収入	5,460	140,033
営 業 外 費 用		
雑損失	58,627	58,627
経 常 利 益		4,329,322
税引前当期純利益		4,329,322
法人税、住民税及び事業税	1,354,331	
法人税等調整額	△ 72,010	1,282,320
当 期 純 利 益		3,047,001

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	6, 075, 000	6, 075, 000	10, 000	6, 085, 000	5, 055, 569	5, 055, 569	17, 215, 569	17, 215, 569
事業年度中の変動額								
当期純利益					3, 047, 001	3, 047, 001	3, 047, 001	3, 047, 001
事業年度中の変動額合計					3, 047, 001	3, 047, 001	3, 047, 001	3, 047, 001
当期末残高	6, 075, 000	6, 075, 000	10, 000	6, 085, 000	8, 102, 571	8, 102, 571	20, 262, 571	20, 262, 571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当会計年度末における損失見積額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

1. 貸借対照表

(1) 建設仮勘定

前会計年度において、有形固定資産の「器具備品」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当会計年度から有形固定資産に区分掲記しております。なお、前会計年度の「器具備品」に含まれている「建設仮勘定」は33,369千円であります。

(2) ソフトウェア仮勘定

前会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当会計年度から無形固定資産に区分掲記しております。なお、前会計年度の「ソフトウェア」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は251,553千円であります。

2. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の早期適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,058,655 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	40,833,873 千円
長期金銭債権	380,543 千円
短期金銭債務	32,147,613 千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	22,476,391 千円
その他の営業取引	374,301 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	59,683 千円
------	-----------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株 式 の 種 類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普 通 株 式	93	-	-	93

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	133,923 千円
貸倒引当金	122,845 千円
前受収益	59,839 千円
未払事業税	97,067 千円
ポイント引当金	45,234 千円
繰延資産	57,223 千円
減価償却超過額	30,628 千円
事業整理損失引当金	44,705 千円
貸倒損失	36,145 千円
その他	138,861 千円
繰延税金資産小計	766,475 千円
評価性引当額	△ 2,412 千円
繰延税金資産合計	764,063 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	6,730 千円
繰延税金負債合計	6,730 千円
繰延税金資産の純額	757,332 千円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金に限定しております。

売掛金等にはお客様の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、関係会社株式（貸借対照表計上額 21,000 千円）、差入保証金（貸借対照表計上額 1,074,395 千円）、長期未収入金（貸借対照表計上額 142,831 千円）及び長期預り保証金（貸借対照表計上額 60,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,041,433	24,041,433	-
(2) 売掛金	474,944		
貸倒引当金	△26,976		
売掛金（純額）	447,967	447,967	-
(3) 短期貸付金	40,000,000		
貸倒引当金	△4,000		
短期貸付金（純額）	39,996,000	39,996,000	-
(4) 未収入金	18,190,950		
貸倒引当金	△366,831		
未収入金（純額）	17,824,119	17,824,119	-
(5) 立替金	23,489,670		
貸倒引当金	△2,348		
立替金（純額）	23,487,321	23,487,321	-
資 産 計	105,796,842	105,796,842	-
(1) 買掛金	602,934	602,934	-
(2) 未払金	46,629,670	46,629,670	-
(3) 未払消費税等	465,003	465,003	-
(4) 未払法人税等	966,935	966,935	-
(5) 預り金	44,814,822	44,814,822	-
負 債 計	93,479,365	93,479,365	-

（注）売掛金、短期貸付金、未収入金、立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当社が保有する金融商品である資産のうち、現金及び預金は、短期決済資金であり、売掛金、短期貸付金、未収入金及び立替金は、短期間で決済される資産であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しくなっております。

また、当社が保有する金融商品である負債のうち、買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、短期間で決済される負債であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しくなっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	(100%)	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	決済事業に 係る売上	22,830,566	売掛金	491
				資金の貸付	23,500,000	未払金	31,804,503
				資金の返済	1,500,000	短期 貸付金	40,000,000

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 取引金額は総額で表示しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しております。

(1) 取引の内容
決済事業に係る売上 加盟店事業における決済代行業業及びアクワイアリング事業
に係る売上
未払金 主に加盟店事業におけるアクワイアリング事業に伴う未払金

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	リジェンティ 株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る売 上に対応する原価 相当額	1,551,151	—	—
				「シェアリング」事業に係 る費用	889,073	未収入金	2,705,184

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 取引金額は総額で表示しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(3) 取引の内容
「シェアリング」事業に係る費用 主に「シェアリング」事業におけるパートナー手数料
未収入金 主に「シェアリング」事業におけるハウスカードチャージ

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ヤフ株式会社	なし	サービスの提供及び業務受託	決済事業に係る売上	4,998,773	売掛金	19,183
						預り金	16,768,236

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(1) 取引金額は総額で表示しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(3) 取引の内容

決済事業に係る売上 加盟店事業における決済代行事業に係る売上

預り金 主に加盟店事業における決済代行事業に伴う顧客預り金

VIII 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 217,877 円 10 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 32,763 円 45 銭 |

IX 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。